

平成 24 年度決算に基づく  
総務省方式改訂モデルにおける財務諸表報告書

広島県山県郡安芸太田町

はじめに

平成 18 年 6 月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、同法を踏まえ、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、財務諸表を整備することが求められております。これに基づき、安芸太田町では、企業会計的な手法を取り入れた財務諸表 4 表(貸借対照表(=バランスシート)、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の作成に取り組んでおります。

## 1、背景

地方行政改革指針により、地方公共団体に対して、連結財務書類の整備が要請されております。

H18. 08. 31

総務省事務次官通知「地方公共団体に対して、新地方公会計モデル（基準モデル、総務省方式改訂モデル）による連結財務諸表の整備が要請されております。

同 6 頁「第 3 地方公会計改革（地方の資産・債務改革）1 公会計の整備」各地方公共団体においては、「新地方公会計制度研究会報告書」が示すように、原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の 4 表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類にかかる基準モデル又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと。

また、平成 25 年 6 月に実施された経済財政諮問会議では、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」が策定され、公共サービスの可視化が一層推進されております。

（地方における公共サービスの「可視化」の推進）

企業会計原則による公会計は、経営改革を進める上での基礎インフラであり、その導入を促進し、自治体財政の更なる「可視化」を推進する。あわせて、公共施設資産について、量・質両面から見直し、経営改革することが重要である。

- ・地域レベルの身近なデータの利活用を促すとともに、自治体クラウドの取組を加速させ、地方自治体のオープンガバメント化を進める。
- ・ストックも含めた財務情報の透明化を進め、企業会計原則を前提とした地方公会計の整備を促進する。

表記のことにより、連結財務諸表の作成と、公表に取り組んでおります。

## 2、基本事項

財務4表を作成するにあたっての基本的な前提は以下の7項目になります。

### (1) 財務4表の構成

以下、4表を合わせたものが、新地方公会計における財務諸表になります。

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

### (2) 対象とする会計の範囲

安芸太田町では、普通会計の財務諸表と、公営企業会計等を含む、連結財務諸表を作成しています。連結財務諸表の連結会計の範囲は以下になります。

- ・ 普通会計（一般会計と住宅改修資金貸付事業特別会計）
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療事業会計
- ・ 介護保険事業会計
- ・ 介護サービス事業会計
- ・ 簡易水道事業会計
- ・ 農業集落排水事業会計（決算統計上の個別排水事業を含む）
- ・ 特定環境保全公共下水道事業会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 広島県市町総合事務組合
- ・ 広島県後期高齢者広域連合

### (3) 作成基準日

会計年度末：平成25年3月31日

ただし、出納整理期間（平成25年4月1日～平成25年5月31日）も含みます。

### (4) 基礎数値データ

昭和44年度から平成24年度までの「地方財政状況調査」（決算統計）を基礎数値データとしています。決算統計のデータは実際の税等の投下額を示していること、全ての地方公共団体を通じて統一的にデータを把握できること、電算処理化された昭和44年度に遡ってデータの操作が比較的容易であること等の特徴があります。

(5) 区分の設定

決算統計上の区分と貸借対照表上の科目との対応関係は下表の通りとなります。

決算統計上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費（警察費）	消防（警察）
教育費	教育

(6) 取得原価主義会計

取得原価主義会計を採用しています。

※取得原価主義会計とは、過去の実際の支出額を基礎とする会計手法のことをいいます。これに対して、時価主義会計というものがあり、これは時価を基礎とする会計のため時価の変動による影響を受けるために金額データは多岐にわたります。

(7) 一年基準を採用

一年基準とは、貸借対照表の表示上、流動、固定を分類するにあたり、「貸借対照表作成日の翌日から一年以内に入金、または、支払の期限が到来するものを流動資産、または、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とする」分類基準のことです。

### 3、普通会計財務諸表について

ここからは、平成 24 年度における安芸太田町の普通会計財務諸表について報告いたします。

#### 貸借対照表

##### (1) 貸借対諸表の概要

貸借対照表では安芸太田町が現在所有している資産がどれくらいあり、また、それらの資産を手に入れるためにどの程度負債を抱えているのかを見ることができます。

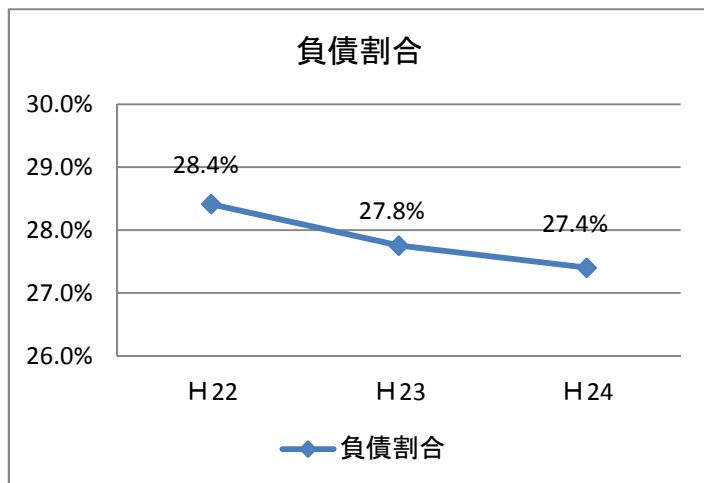
平成 25 年 3 月 31 日における安芸太田町の土地や道路、建物や現金などの資産合計は、約 417 億円あります。一方で、地方債や引当金などの負債合計は約 114 億円、あることがわかりました。

(単位:千円)

借方		貸方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
公共資産	36,761,909	固定負債	10,411,069
		地方債	8,775,441
		退職手当引当金	1,635,628
投資等	2,327,750	その他	0
投資及び出資金	30,145	流動負債	1,020,187
基金等	2,278,400	翌年度償還予定地方債	953,092
その他	19,205	賞与引当金	67,095
		その他	0
流動資産	2,626,596	負債合計	11,431,256
現金・預金	2,622,276		
(うち歳計現金)	348,439	<b>【純資産の部】</b>	
未収金	4,320	純資産合計	30,284,999
資産 合計	41,716,255	負債+純資産 合計	41,716,255

## (2) 負債割合

資産合計に対して、負債合計が占める割合を負債割合といいます。ここでは、平成22年度から、平成24年度までの負債割合の推移を確認します。

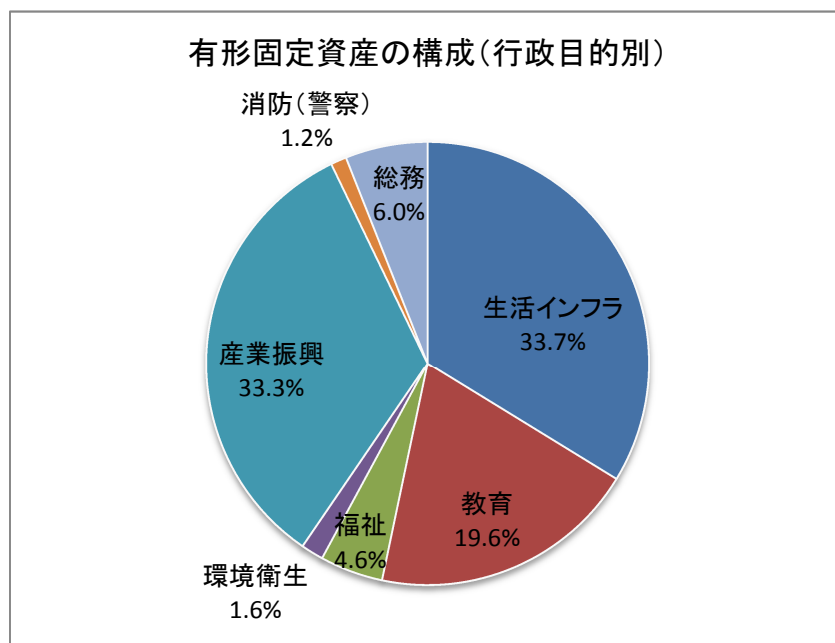


(単位:千円)

	H22	H23	H24
<b>負債割合</b>	<b>28.4%</b>	<b>27.8%</b>	<b>27.4%</b>
負債合計	12,179,959	11,720,454	11,431,256
資産合計	42,870,848	42,231,921	41,716,255

安芸太田町の負債割合は減少傾向にあることがわかります。

## (3) 有形固定資産の構成 (行政目的別)



【耐用年数表】

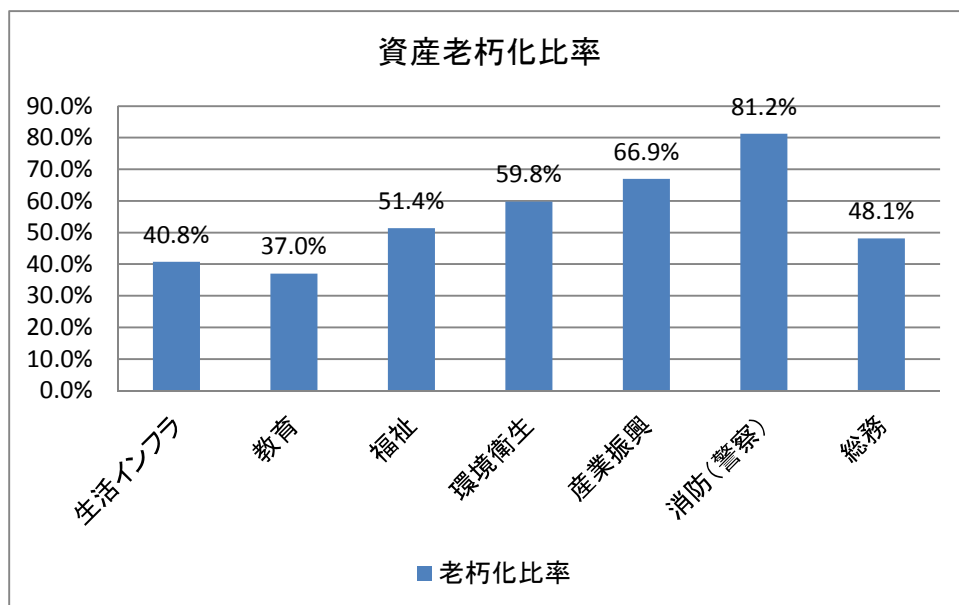
決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水道	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

有形固定資産とは、貸借対照表の、公共資産の主な構成要素を示します。安芸太田

町では、生活インフラや、産業振興分野の占める割合が高くなっています。

総務省方式改訂モデルにおいては、普通建設事業費や建設改良費、用地取得費を基礎とし、算定を行っています。償却資産相当分については、減価償却処理を行っており、ここで用いる耐用年数は上表を使用しています。

#### (4) 資産老朽化比率



(単位:千円)

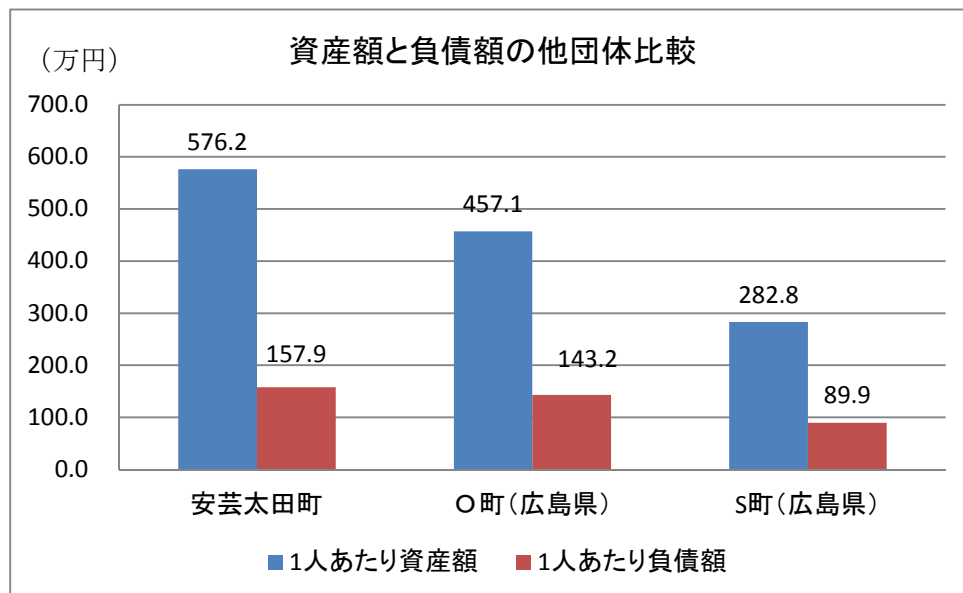
区分	土地 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 C	老朽化比率 B/(C-A+B)
生活インフラ	2,221,412	6,988,661	12,372,773	40.8%
教育	984,800	3,640,941	7,172,986	37.0%
福祉	225,982	1,544,020	1,687,097	51.4%
環境衛生	52,620	820,724	603,508	59.8%
産業振興	849,054	22,996,298	12,201,294	66.9%
消防(警察)	90,474	1,439,366	423,020	81.2%
総務	316,904	1,752,675	2,205,962	48.1%
合計	4,741,246	39,182,685	36,666,640	55.1%

資産老朽化比率とは、償却対象資産に対する、減価償却累計額の割合を示したものです。割合が高い程、減価償却が進行していることを意味し、資産の老朽化が進行しているとも考えられます。

安芸太田町の老朽化比率は55.1%となっています。なかでも、消防や、産業振興分野の値が高くなっています。

### (5) 資産額と負債額その他団体比較

安芸太田町の住民1人あたりの資産と負債を、他団体と比較しました。比較対象団体は、県内の他団体（S町、O町）としています。



(単位: 万円)

	人口(人)	1人あたり資産額	1人あたり負債額
安芸太田町	7,240	576.2	157.9
O町(広島県)	8,231	457.1	143.2
S町(広島県)	17,768	282.8	89.9

安芸太田町は、住民1人あたりの資産額と負債額がやや高い傾向にあります。資産額が大きいことは、多様な行政サービスが提供できる可能性が高いといったメリットもありますが、一方で、公共資産の老朽化の問題についても慎重に検討していく必要があると考えられます。



## 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書の概要

行政活動には、貸借対照表に表される資産の形成のみでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

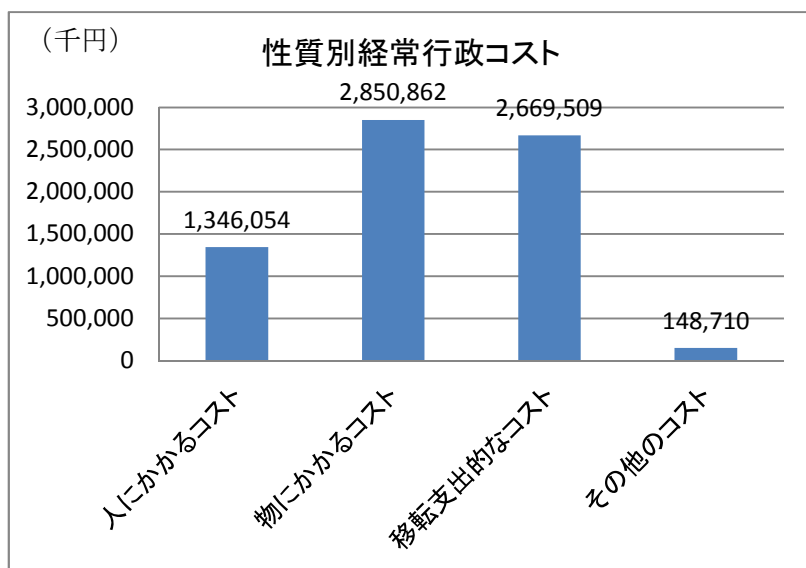
行政コスト計算書では、これらのサービスに要したコストや、利用者からの負担の状況をみることができます。

安芸太田町の平成24年度の経常行政コストは、約70億円で、行政サービスの対価として得られた受益者負担額は約0.9億円であることがわかりました。その差額は、約69億円あり、これらは税収や交付税など、利用者限定しない財源によって賄われています。

(単位:千円)

区分	金額
<b>【経常行政コスト】</b>	7,015,135
人にかかるコスト	1,346,054
物にかかるコスト	2,850,862
移転支出的なコスト	2,669,509
その他のコスト	148,710
<hr/>	
<b>【経常収益】</b>	88,955
使用料・手数料	74,833
分担金・負担金・寄附金	14,122
<hr/>	
純経常行政コスト	6,926,180

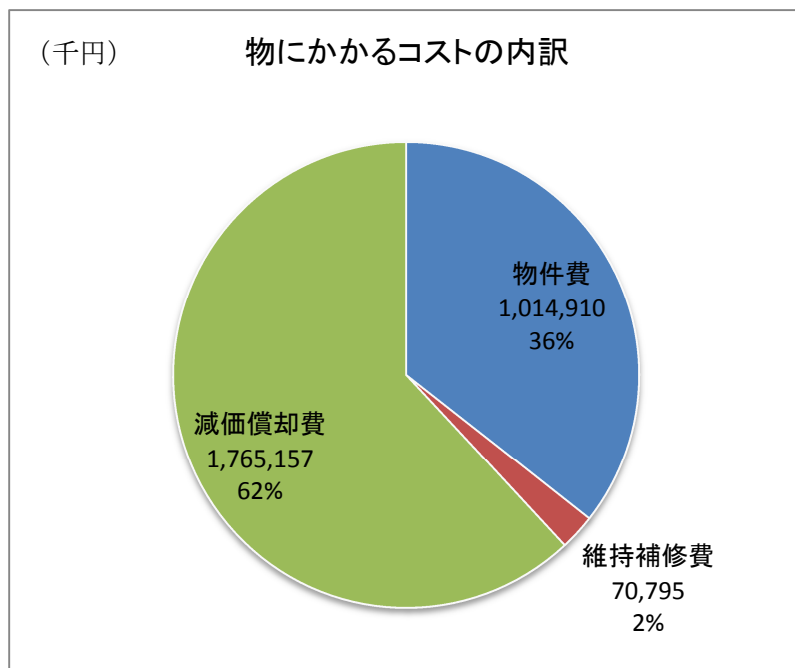
### (2) 経常行政コスト (性質別)



安芸太田町の経常行政コストは、物にかかるコストが最も高く、次いで、移転支的コストが高いことがわかります。

### (2) 物にかかるコストの構成

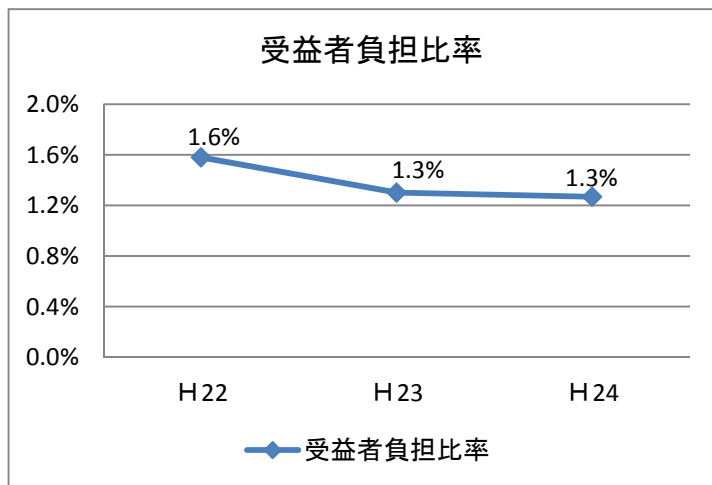
経常行政コストのうち、最も高い割合を示した、物にかかるコストの内訳を確認します。



物にかかるコストは、3つの要素で構成されていますが、そのうち、減価償却費が最も多くを占めていることがわかりました。

### (3) 受益者負担比率

経常行政コストに対して、経常収益が占める割合を受益者負担比率といいます。ここでは、平成22年度から、平成24年度までの受益者負担比率の推移を確認します。

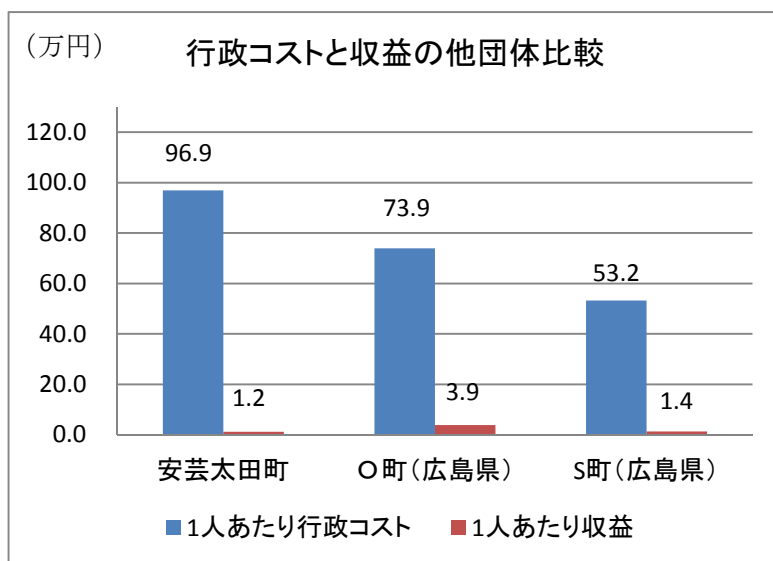


(単位:千円)

	H22	H23	H24
受益者負担比率	1.6%	1.3%	1.3%
経常行政コスト	6,765,343	7,113,191	7,015,135
経常収益	106,814	92,566	88,955

#### (4) 行政コストと収益の他団体比較

安芸太田町の住民1人あたりの行政コストと収益を、他団体と比較しました。比較対象団体は、県内の他団体（S町、O町）としています。



(単位:万円)

	人口(人)	1人あたり行政コスト	1人あたり収益
安芸太田町	7,240	96.9	1.2
O町(広島県)	8,231	73.9	3.9
S町(広島県)	17,768	53.2	1.4

安芸太田町は、住民1人あたりの行政コストが高く、一方で、住民1人あたりの収益は低い傾向にあることがわかります。

## 純資産変動計算書

### (1) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が1年間でどのように変動したのかを確認することができます。

安芸太田町の平成23年度の純資産額（期首純資産額）は約305億円となっており、平成24年度の純資産額（期末純資産額）は約303億円となっています。経常的な収入に対して、純経常行政コストや、臨時損益等の金額が上回っていたため、結果として純資産残高は減少しました。

（単位：千円）

<b>前年度末の残高</b>	<b>30,511,467</b>
純経常行政コスト	△ 6,926,180
経常的な収入	6,803,507
臨時損益	△ 94,980
その他	△ 8,815
<b>当年度末の残高</b>	<b>30,284,999</b>

## 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的な収支の部の3つ活動区分に分けて表示しており、それぞれの支出と財源との関係を確認することができます。

安芸太田町の平成23年度の資金残高は約4.4億円となっており、平成24年度の資金残高は約3.5億円となっています。平成24年度は、公共資産整備収支や、投資財務的収支（地方債償還や基金積立を含む）のマイナスが大きかったため、結果として資金残高は減少しました。

単位：(千円)

<b>前年度末の残高</b>	<b>442,171</b>
経常的収支	2,069,896
公共資産整備収支	△ 264,816
投資・財務的収支	△ 1,898,812
<b>当年度の資金変動額</b>	<b>△ 93,732</b>
<b>当年度末の残高</b>	<b>348,439</b>

#### 4、連結財務諸表について

平成 24 年度における安芸太田町の連結財務諸表について報告いたします。

#### 連結貸借対照表

##### (1) 連結貸借対諸表の概要

平成 24 年 3 月 31 日における安芸太田町の資産合計は、約 574 億円あります。一方で、負債合計は約 170 億円、あることがわかりました。

(単位:千円)

借方		貸方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
公共資産	50,930,607	固定負債	15,290,266
		地方債	13,561,666
		引当金	1,728,600
投資等	2,712,377	その他	0
投資及び出資金	30,145	流動負債	1,681,410
基金等	2,642,442	翌年度償還予定地方債	1,444,975
その他	39,790	その他	236,435
流動資産	3,706,490	負債合計	16,971,676
資金	3,412,392		
その他	294,098	<b>【純資産の部】</b>	
繰延資産	1,113	純資産合計	40,378,911
資産 合計	57,350,587	負債+純資産 合計	57,350,587

##### (2) 貸借対諸表の連単比較

連結財務諸表と、普通会計財務諸表との比較を、連単比較といいます。ここでは、連結貸借対照表と、普通会計貸借対照表の比較を行います。

(単位:千円)

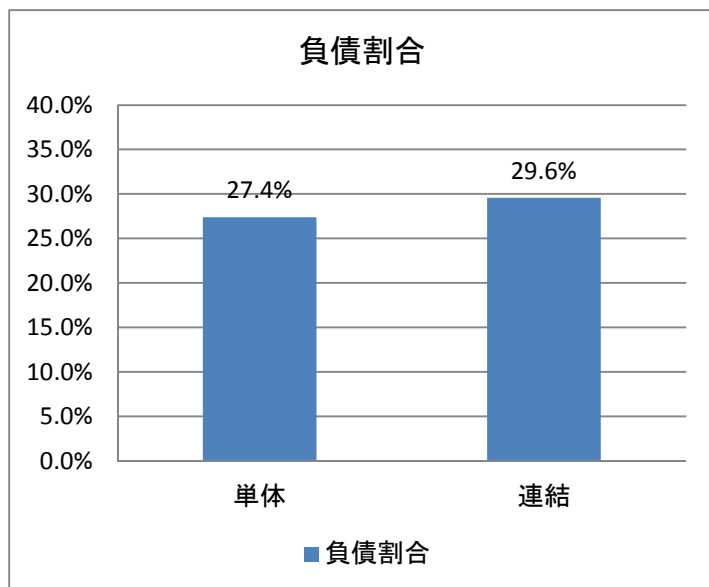
	資産の部			負債の部			
	単体	連結	連単の変動	単体	連結	連単の変動	
1. 公共資産	36,761,909	50,930,607	14,168,698	1. 負債合計	11,431,256	16,971,676	5,540,420
2. 投資等	2,327,750	2,712,377	384,627				
3. 流動資産	2,626,596	3,706,490	1,079,894	<b>純資産の部 (資産-負債)</b>			
4. 繰延資産	0	1,113	1,113	1. 純資産合計	30,284,999	40,378,911	10,093,912
資産合計	41,716,255	57,350,587	15,634,332	負債・純資産合計	41,716,255	57,350,587	15,634,332

単体に比べ、連結では、資産合計が約 156 億円増加し、負債合計は約 55 億円増加

しました。連結では、上下水道事業や、病院事業等、多様な施設や設備を活用して、行政サービスを実施しているものも多く、また、これらの事業が抱える企業債も加わるため、結果として資産額と負債額が増加しました。

### (3) 負債割合の連単比較

負債割合の連単比較を行いました。



(単位:千円)

	単体	連結
<b>負債割合</b>	<b>27.4%</b>	<b>29.6%</b>
負債合計	11,431,256	16,971,676
資産合計	41,716,255	57,350,587

単体に比べ、連結では負債割合がやや増加しました。

## 連結行政コスト計算書

### (1) 連結行政コスト計算書の概要

安芸太田町の平成24年度の経常行政コストは、約124億円で、経常収益は約40億円であることがわかりました。その差額は、約84億円あり、これらは税収や交付税など、利用者に限定しない財源によって賄われています。

(単位:千円)

区分	金額
【経常行政コスト】	12,429,769
人にかかるコスト	2,583,563
物にかかるコスト	4,250,109
移転支出的なコスト	5,317,861
その他のコスト	278,236
【経常収益】	4,049,780
純経常行政コスト	8,379,989

### (2) 行政コスト計算書の連単比較

連結財務諸表と、普通会計の財務諸表との比較を、連単比較といいます。ここでは、連結行政コスト計算書と、普通会計行政コスト計算書の比較を行います。

(単位:千円)

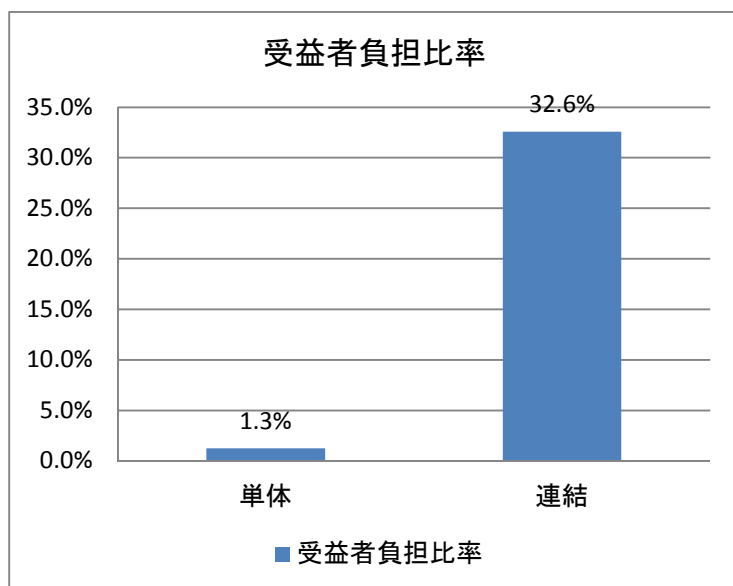
	単体	連結	連単の変動
経常費用	7,015,135	12,429,769	5,414,634
1. 人にかかるコスト	1,346,054	2,583,563	1,237,509
2. 物にかかるコスト	2,850,862	4,250,109	1,399,247
3. 移転支出的なコスト	2,669,509	5,317,861	2,648,352
4. その他のコスト	148,710	278,236	129,526
経常収益	88,955	4,049,780	3,960,825
純経常行政コスト	6,926,180	8,379,989	1,453,809

単体に比べ、連結では、経常行政コストが約54億円増加し、経常収益は約40億円増加しました。



### (3) 受益者負担比率の連単比較

受益者負担比率の連単比較を行いました。



(単位:千円)

	単体	連結
<b>受益者負担比率</b>	<b>1.3%</b>	<b>32.6%</b>
経常行政コスト	7,015,135	12,429,769
経常収益	88,955	4,049,780

単体に比べ、連結では受益者負担割合が大幅に増加しています。連結では、上下水道事業や、病院事業の事業収益、また国民健康保険事業等の保険料収入が加わるため、単体に比べ、収益の要素が増えることが影響しています。

### 5、まとめ（普通会計）

町の資産額は他団体に比べ高い傾向にあり、一方で、負債額は年々減少しているものの、他団体に比べると、依然としてやや高い傾向にあります。

また、町の行政コストは高い傾向にあり、一方で、受益者からの負担は低い傾向にあります。

このことが町政に与える影響を考えると、現在町が管理している施設設備の老朽化問題や、維持管理に費やされる費用の確保、また、行政サービスの持続可能性があげられます。

町の公共資産 367 億円（貸借対照表より）には、売却可能資産の金額も含まれておりますが、このように資産活用・処分の手法も一層促していく必要があります。また、

特徴的傾向が見られた、有形固定資産の産業振興分野の割合（33.3%）の高さについては、当分野への普通建設事業費用の投入額の高さが伺えます。この特徴を生かし、また、効果検証を行いながら、事業を実施していく必要があると考えられます。

平成24年度普通会計の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	※前年度数値	1 固定負債	※前年度数値
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	8,775,441
①生活インフラ・国土保全	12,372,773	(2) 長期未払金	9,022,545
②教育	7,172,986	①物件の購入等	0
③福祉	1,687,097	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	603,508	③その他	0
⑤産業振興	12,201,294	長期未払金計	0
⑥消防	423,020	(3) 退職手当引当金	1,633,157
⑦総務	2,205,962	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	36,666,640	固定負債合計	10,411,069
(2) 売却可能資産	95,269		
公共資産合計	36,761,909	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	953,092
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	30,145	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	30,145	(5) 賞与引当金	67,095
(2) 貸付金	8,382	流動負債合計	1,020,187
(3) 基金等		負債合計	11,431,256
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,645,534		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	92,488		
⑤退職手当組合積立金	540,378		
基金等計	2,278,400		
(4) 長期延滞債権	11,362		
(5) 回収不能見込額	△ 539		
投資等合計	2,327,750		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,961,549		
②減債基金	312,288		
③歳計現金	348,439		
現金預金計	2,622,276		
(2) 未収金			
①地方税	4,321		
②その他	313		
③回収不能見込額	△ 314		
未収金計	4,320		
流動資産合計	2,626,596		
資 産 合 計	41,716,255	42,231,921	
		負債・純資産合計	41,716,255
			42,231,921
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	10,204,372
		2 公共資産等整備一般財源等	22,493,961
		3 その他一般財源等	#####
		4 資産評価差額	0
		純 資 産 合 計	30,284,999
			30,511,467

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,674,137	千円	1,667,023
②教育	45,065	千円	46,742
③福祉	78,463	千円	86,197
④環境衛生	213,021	千円	231,942
⑤産業振興	533,630	千円	586,255
⑥消防	491	千円	1,029
⑦総務	55,143	千円	60,035
計	2,599,950	千円	2,679,223

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	545,166	千円	541,687
②地方債	234,281	千円	238,565
③一般財源等	1,820,503	千円	1,898,971
計	2,599,950	千円	2,679,223

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	848	千円	170,497
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円	0
③その他	249,876	千円	263,535

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,730,585千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	15,583,987		16,162,724
[内訳] 普通会計地方債残高	9,728,533	9,728,533	10,020,078
債務負担行為支出予定額	170,505		116,864
公営事業地方債負担見込額	4,353,284		4,692,168
一部事務組合等地方債負担見込額	0		0
退職手当負担見込額	1,331,665	1,331,665	1,333,614
第三セクター等債務負担見込額	0		0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	11,003,421		11,344,346
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,864,149		2,369,170
地方債償還額等充当歳入見込額	104,147		126,322
地方債償還額等充当交付税見込額	8,035,125		8,848,854
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,580,566		4,818,378

※5 有形固定資産のうち、土地は4,741,246千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は39,182,685千円です。

※前年度数値 4,729,575 ※前年度数値 37,417,528

平成24年度決算における連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	18,382,858	①普通会計地方債	8,775,441
②教育	7,172,986	②公営事業地方債	4,786,225
③福祉	1,687,097	地方公共団体計	13,561,666
④環境衛生	6,006,545	(2) 関係団体	
⑤産業振興	14,954,824	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	423,020	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,205,962	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	50,833,292	(4) 引当金	1,728,600
(2) 無形固定資産	894	(うち退職手当等引当金)	1,635,628
(3) 売却可能資産	96,421	(うちその他の引当金)	92,972
公共資産合計	50,930,607	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	15,290,266
(1) 投資及び出資金	30,145	2 流動負債	
(2) 貸付金	9,582	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,642,442	①地方公共団体	1,444,975
(4) 長期延滞債権	31,395	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	1,444,975
(6) 回収不能見込額	△ 1,187	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	2,712,377	(3) 未払金	107,891
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	3,412,392	(5) 賞与引当金	122,911
(2) 未収金	280,426	(6) その他	5,633
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,681,410
(4) その他	14,235	負債合計	16,971,676
(5) 回収不能見込額	△ 563	[純資産の部]	
流動資産合計	3,706,490	1 公共資産等整備国県補助金等	15,628,899
4 繰延勘定	1,113	2 公共資産等整備一般財源等	26,959,118
資産合計	57,350,587	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	#####
		5 資産評価差額	1,152
		純資産合計	40,378,911
		負債及び純資産合計	57,350,587

平成24年度決算における連結行政コスト計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1 (1)人件費	2,310,605	18.6%	92,456	147,880	329,954	1,098,657	69,639	18,887	487,687	65,445			0
(2)退職手当等引当金繰入等	150,047	1.2%	16,272	24,340	42,630	0	11,784	0	53,030	1,991			0
(3)賞与引当金繰入額	122,911	1.0%	5,489	8,780	19,448	51,251	4,135	1,121	28,802	3,885			0
小計	2,583,563	20.8%	114,217	181,000	392,032	1,149,908	85,558	20,008	569,519	71,321			0
2 (1)物件費	1,877,938	15.1%	172,827	228,526	207,457	724,951	230,928	21,526	287,868	3,855			0
(2)維持補修費	128,860	1.0%	45,894	5,255	3,074	38,812	34,662	0	1,163	0			0
(3)減価償却費	2,243,311	18.1%	515,789	196,096	99,095	255,010	996,728	74,376	106,217	0			0
小計	4,250,109	34.2%	734,510	429,877	309,626	1,018,773	1,262,318	95,902	395,248	3,855			0
3 (1)社会保障給付	4,078,742	32.8%		3,631	4,074,816	295							0
(2)補助金等	1,162,223	9.4%	1,207	28,257	470,661	70,702	184,674	252,927	152,674	1,121			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	76,896	0.6%	64,866	0	0	0	12,030	0	0	0			0
小計	5,317,861	42.8%	66,073	31,888	4,545,477	70,997	196,704	252,927	152,674	1,121			0
4 (1)支払利息	246,011	2.0%									246,011		0
(2)回収不能見込計上額	69	0.0%										69	0
(3)その他行政コスト	32,156	0.2%	0	0	31,057	1,099	0	0	0	0			0
小計	278,236	2.2%	0	0	31,057	1,099	0	0	0	0	246,011	69	0
経常行政コスト a	12,429,769		914,800	642,765	5,278,192	2,240,777	1,544,580	368,837	1,117,441	76,297	246,011	69	0
(構成比率)			7.4%	5.2%	42.4%	18.0%	12.4%	3.0%	9.0%	0.6%	2.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料	74,833		6,772	1,598	28,927	370	2,159	0	7,464	0	0		0	27,543
2 分担金・負担金・寄附金	1,757,192		7,800	100	1,699,135	36,182	2,750	0	10,311	0	0		0	914
3 保険料	431,471				431,471									
4 事業収益	1,770,183		67,449	0	7,971	1,666,910	27,853	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	16,101		95	0	5,270	10,735	1	0	0	0			0	
経常収益 b	4,049,780		82,116	1,698	2,172,774	1,714,197	32,763	0	17,775	0	0		0	28,457
b/a	32.6%		9.0%	0.3%	41.2%	76.5%	2.1%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	8,379,989		832,684	641,067	3,105,418	526,580	1,511,817	368,837	1,099,666	76,297	246,011	69	0	△ 28,457
------------------	-----------	--	---------	---------	-----------	---------	-----------	---------	-----------	--------	---------	----	---	----------

# 平成24年度決算における連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,545,499	16,035,193	27,137,577	0	△ 2,636,182	8,911
純経常行政コスト	△ 8,379,989				△ 8,379,989	
一般財源						
地方税	885,067				885,067	
地方交付税	4,442,109				4,442,109	
その他行政コスト充当財源	430,673				430,673	
補助金等受入	2,607,135	281,593			2,325,542	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 16,874				△ 16,874	
公共資産除売却損益	1				1	
投資損失	△ 78,106				△ 78,106	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
基金積立金	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			360,974		△ 360,974	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	142,094		△ 142,094	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 5,574		5,574	
減価償却による財源増		△ 687,887	△ 1,555,424		2,243,311	
地方債償還に伴う財源振替			1,252,229		△ 1,252,229	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 7,743					△ 7,743
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 48,861	0	△ 372,758		323,913	△ 16
期末純資産残高	40,378,911	15,628,899	26,959,118	0	△ 2,210,258	1,152

# 平成24年度決算における連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,590,178
物件費	1,892,066
社会保障給付	4,078,742
補助金等	1,185,386
支払利息	246,011
その他支出	177,161
支出合計	10,169,544
地方税	886,085
地方交付税	4,442,109
国県補助金等	2,282,242
使用料・手数料	75,325
分担金・負担金・寄附金	1,718,507
保険料	431,289
事業収入	1,769,347
諸収入	126,430
地方債発行額	380,269
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	59,632
その他収入	188,824
収入合計	12,360,059
経常的収支額	2,190,515

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	685,367
公共資産整備補助金等支出	76,896
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	762,263
国県補助金等	324,393
地方債発行額	267,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	20,305
その他収入	11,105
収入合計	623,303
公共資産整備収支額	△ 138,960

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	64,510
貸付金	8,020
基金積立額	206,391
定額運用基金への繰出支出	109
地方債償還額	1,485,592
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,764,622
国県補助金等	500
貸付金回収額	5,574
基金取崩額	0
地方債発行額	85,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	14,860
収益事業純収入	0
その他収入	7,854
収入合計	114,188
投資・財務的収支額	△ 1,650,434

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	401,121
期首資金残高	3,011,659
経費負担割合変更に伴う差額	△ 388
期末資金残高	3,412,392





連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体											
	普通会計 A	公営事業会計					公営事業会計（その他）					
		公営企業会計 （法適用）	公営企業会計（法非適用）				（小計）B	国民健康保険 事業（事業勘 定）	介護保険事業 （保険事業勘 定）	介護保険事業 （介護サービ ス事業勘定）	後期高齢者医 療事業（市町 村）	（小計）C
病院事業	簡易水道事業	特定環境保全 公共下水道事 業	農業集落排水 事業	個別排水処理 事業								
経常行政コスト												
生活インフラ・国土保全	888,188	0	0	276,612	0	0	276,612	0	0	0	0	0
教育	642,765	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉	1,633,434	0	0	0	0	0	0	1,025,825	1,211,280	13,451	145,848	2,396,404
環境衛生	644,046	1,869,487	199,018	0	0	9,548	2,078,053	0	0	0	0	0
産業振興	1,498,655	0	0	0	146,925	0	146,925	0	0	0	0	0
消防	368,837	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務	1,114,207	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会	76,293	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	148,893	3,534	27,264	47,779	17,172	1,369	97,118	0	0	0	0	0
回収不能見込計上額	△ 183	0	0	0	0	0	0	△ 96	348	0	0	252
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト合計	7,015,135	1,873,021	226,282	324,391	164,097	10,917	2,598,708	1,025,729	1,211,628	13,451	145,848	2,396,656
経常収益												
使用料・手数料	74,833	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	14,122	0	0	7,800	1,200	0	9,000	507,791	339,578	0	0	847,369
保険料		0	0	0	0	0	0	147,693	195,257	0	88,521	431,471
事業収益		1,567,395	97,554	67,449	27,853	1,961	1,762,212	0	0	7,971	0	7,971
その他特定行政サービス収入		10,048	457	95	1	0	10,601	2,366	264	1	570	3,201
他会計補助金等		300,153	140,000	250,000	90,348	10,652	791,153	81,416	162,415	5,470	57,098	306,399
行政サービス収入合計	88,955	1,877,596	238,011	325,344	119,402	12,613	2,572,966	739,266	697,514	13,442	146,189	1,596,411
（差引）純行政コスト	6,926,180	△ 4,575	△ 11,729	△ 953	44,695	△ 1,696	25,742	286,463	514,114	9	△ 341	800,245

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合								
	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	広島県後期高 齢者広域連合	広島県市町総 合事務組合	(合計) F	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
経常行政コスト									
生活インフラ・国土保全	1,164,800	△ 250,000	914,800	0	0	0	914,800	0	914,800
教育	642,765	0	642,765	0	0	0	642,765	0	642,765
福祉	4,029,838	△ 323,175	3,706,663	1,750,895	0	1,750,895	5,457,558	△ 179,366	5,278,192
環境衛生	2,722,099	△ 481,322	2,240,777	0	0	0	2,240,777	0	2,240,777
産業振興	1,645,580	△ 101,000	1,544,580	0	0	0	1,544,580	0	1,544,580
消防	368,837	0	368,837	0	0	0	368,837	0	368,837
総務	1,114,207	0	1,114,207	657	5,329	5,986	1,120,193	△ 2,752	1,117,441
議会	76,293	0	76,293	4	0	4	76,297	0	76,297
支払利息	246,011	0	246,011	0	0	0	246,011	0	246,011
回収不能見込計上額	69	0	69	0	0	0	69	0	69
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト合計	12,010,499	△ 1,155,497	10,855,002	1,751,556	5,329	1,756,885	12,611,887	△ 182,118	12,429,769
経常収益									
使用料・手数料	74,833	0	74,833	0	0	0	74,833	0	74,833
分担金・負担金・寄附金	870,491	36,182	906,673	1,028,913	3,724	1,032,637	1,939,310	△ 182,118	1,757,192
保険料	431,471	0	431,471	0	0	0	431,471	0	431,471
事業収益	1,770,183	0	1,770,183	0	0	0	1,770,183	0	1,770,183
その他特定行政サービス収入	13,802	230	14,032	2,069	0	2,069	16,101	0	16,101
他会計補助金等	1,097,552	△ 1,097,552	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス収入合計	4,258,332	△ 1,061,140	3,197,192	1,030,982	3,724	1,034,706	4,231,898	△ 182,118	4,049,780
(差引) 純行政コスト	7,752,167	△ 94,357	7,657,810	720,574	1,605	722,179	8,379,989	0	8,379,989

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体										
	普通会計 A	公営事業会計						公営事業会計（その他）			
		公営企業会計 （法適用）	公営企業会計（法非適用）					公営事業会計（その他）			
	病院事業	簡易水道事業	特定環境保全 公共下水道事 業	農業集落排水 事業	個別排水処理 事業	（小計）B	国民健康保険 事業（事業勘 定）	介護保険事業 （保険事業勘 定）	介護保険事業 （介護サービ ス事業勘定）	後期高齢者医 療事業（市町 村）	（小計）C
経常行政コスト											
人件費	1,130,097	1,150,778	0	0	0	1,150,778	44,653	18,722	10,400	4,831	78,606
退職手当引当金繰入等	148,862	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入等	67,095	0	0	0	0	0	2,826	766	526	449	4,567
物件費	1,014,910	620,614	46,301	98,636	43,451	813,494	17,798	18,416	2,525	2,975	41,714
維持補修費	70,795	15,736	22,144	11,076	8,386	58,065					0
減価償却費	1,765,157	81,260	130,573	166,900	95,088	478,154	0	0	0	0	0
社会保障給付	500,759	0	0	0	0	0	680,400	1,163,371	0	0	1,843,771
補助金等	954,044	0	0	0	0	0	247,707	0	0	137,522	385,229
他会計等への支出額	1,137,810	0	0	0	0	0	16,776	0	0	0	16,776
他団体への公共資産整備補助金等	76,896	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	148,893	3,534	27,264	47,779	17,172	1,369	97,118	0	0	0	0
回収不能見込計上額	△ 183	0	0	0	0	0	△ 96	348	0	0	252
その他行政コスト	0	1,099	0	0	0	0	1,099	15,665	10,005	0	25,741
行政コスト合計	7,015,135	1,873,021	226,282	324,391	164,097	10,917	2,598,708	1,025,729	1,211,628	13,451	2,396,656
経常収益											
使用料・手数料	74,833						0				0
分担金・負担金・寄附金	14,122	0	0	7,800	1,200	0	9,000	507,791	339,578	0	847,369
保険料		0					0	147,693	195,257		431,471
事業収益		1,567,395	97,554	67,449	27,853	1,961	1,762,212			7,971	7,971
その他特定行政サービス収入		10,048	457	95	1	0	10,601	2,366	264	1	3,201
他会計補助金等		300,153	140,000	250,000	90,348	10,652	791,153	81,416	162,415	5,470	306,399
行政サービス収入合計	88,955	1,877,596	238,011	325,344	119,402	12,613	2,572,966	739,266	697,514	13,442	1,596,411
（差引）純行政コスト	6,926,180	△ 4,575	△ 11,729	△ 953	44,695	△ 1,696	25,742	286,463	514,114	9	800,245

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合								
	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	一部事務組合・広域連合		(合計) F	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
				広島県後期高齢者広域連合	広島県市町総合事務組合				
経常行政コスト									
人件費	2,359,481	△ 52,160	2,307,321	734	2,550	3,284	2,310,605	0	2,310,605
退職手当引当金繰入等	148,862	0	148,862	0	1,185	1,185	150,047	0	150,047
賞与引当金繰入等	71,662	51,249	122,911	0	0	0	122,911	0	122,911
物件費	1,870,118	0	1,870,118	7,707	113	7,820	1,877,938	0	1,877,938
維持補修費	128,860	0	128,860	0	0	0	128,860	0	128,860
減価償却費	2,243,311	0	2,243,311	0	0	0	2,243,311	0	2,243,311
社会保障給付	2,344,530	0	2,344,530	1,734,212	0	1,734,212	4,078,742	0	4,078,742
補助金等	1,339,273	0	1,339,273	3,587	1,481	5,068	1,344,341	△ 182,118	1,162,223
他会計等への支出額	1,154,586	△ 1,154,586	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	76,896	0	76,896	0	0	0	76,896	0	76,896
支払利息	246,011	0	246,011	0	0	0	246,011	0	246,011
回収不能見込計上額	69	0	69	0	0	0	69	0	69
その他行政コスト	26,840	0	26,840	5,316	0	5,316	32,156	0	32,156
行政コスト合計	12,010,499	△ 1,155,497	10,855,002	1,751,556	5,329	1,756,885	12,611,887	△ 182,118	12,429,769
経常収益									
使用料・手数料	74,833	0	74,833	0	0	0	74,833	0	74,833
分担金・負担金・寄附金	870,491	36,182	906,673	1,028,913	3,724	1,032,637	1,939,310	△ 182,118	1,757,192
保険料	431,471		431,471	0	0	0	431,471		431,471
事業収益	1,770,183	0	1,770,183	0	0	0	1,770,183	0	1,770,183
その他特定行政サービス収入	13,802	230	14,032	2,069	0	2,069	16,101	0	16,101
他会計補助金等	1,097,552	△ 1,097,552	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス収入合計	4,258,332	△ 1,061,140	3,197,192	1,030,982	3,724	1,034,706	4,231,898	△ 182,118	4,049,780
(差引) 純行政コスト	7,752,167	△ 94,357	7,657,810	720,574	1,605	722,179	8,379,989	0	8,379,989

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体												
	普通会計 A	公営事業会計							公営事業会計（その他）				
		公営企業会計 （法適用）	公営企業会計（法非適用）					国民健康保険 事業（事業勘 定）	介護保険事業 （保険事業勘 定）	介護保険事業 （介護サービ ス事業勘定）	後期高齢者医 療事業（市町 村）	（小計）C	
		病院事業	簡易水道事業	特定環境保全 公共下水道事 業	農業集落排水 事業	個別排水処理 事業	（小計）B						
期首純資産残高	30,511,467	2,926,130	1,919,578	3,490,242	2,040,135	36,453	10,412,538	222,061	111,450	2,406	3,452	339,369	
純経常行政コスト	△ 6,926,180	4,575	11,729	953	△ 44,695	1,696	△ 25,742	△ 286,463	△ 514,114	△ 9	341	△ 800,245	
一般財源													
地方税	885,067						0					0	
地方交付税	4,442,109						0					0	
その他行政コスト充当財源	429,819						0					0	
補助金等受入	1,046,512	1,261	0	0	0	0	1,261	295,615	516,986	0	0	812,601	
臨時損益													
災害復旧事業費	△ 16,874	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産除売却損益	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
投資損失	△ 78,106	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新規設立		51,409	0	0	0	0	51,409					0	
資産評価替えによる変動額	△ 8,815		0	0	0	0	0					0	
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0					0	
その他	0	△ 93,007	0	1,111	△ 1,067	0	△ 92,963	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	30,284,999	2,890,369	1,931,307	3,492,306	1,994,373	38,149	10,346,504	231,213	114,322	2,397	3,793	351,725	

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合								
	(合計)	(相殺消去等)	純計	広島県後期高齢者広域連合	広島県市町総合事務組合	(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
	A+B+C	D	(A+B+C+D) E			F	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J) K
期首純資産残高	41,263,374	△ 764,871	40,498,503	29,167	17,829	46,996	40,545,499	0	40,545,499
純経常行政コスト	△ 7,752,167	94,357	△ 7,657,810	△ 720,574	△ 1,605	△ 722,179	△ 8,379,989	0	△ 8,379,989
一般財源									
地方税	885,067		885,067			0	885,067		885,067
地方交付税	4,442,109		4,442,109			0	4,442,109		4,442,109
その他行政コスト充当財源	429,819	0	429,819	3	851	854	430,673	0	430,673
補助金等受入	1,860,374		1,860,374	746,761		746,761	2,607,135		2,607,135
臨時損益									
災害復旧事業費	△ 16,874		△ 16,874			0	△ 16,874		△ 16,874
公共資産除売却損益	1		1			0	1		1
投資損失	△ 78,106		△ 78,106			0	△ 78,106		△ 78,106
	0		0			0	0		0
	0		0			0	0		0
	0		0			0	0		0
出資の受入・新規設立	51,409	△ 51,409	0			0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 8,815		△ 8,815	1,072		1,072	△ 7,743		△ 7,743
無償受贈資産受入	0		0			0	0		0
その他	△ 92,963	49,249	△ 43,714	△ 4,862	△ 285	△ 5,147	△ 48,861		△ 48,861
期末純資産残高	40,983,228	△ 672,674	40,310,554	51,567	16,790	68,357	40,378,911	0	40,378,911

